

学校コード F111110101945

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

注2

埼玉大学大学院 教育学研究科 教職実践専攻（専門職学位課程）

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 埼玉大学
令和4年5月1日現在

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

教育学研究科

<教職実践専攻>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	19
4. 既設大学等の状況	21
5. 教員組織の状況	23
6. 附帯事項等に対する履行状況等	41
7. その他全般的事項	43

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 埼玉大学

(2) 大学名

埼玉大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒338-8570
埼玉県さいたま市桜区下大久保255

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(カイ カフミ) 坂井 貴文 (令和2年4月)		
研究科長	(ウスイ シュンジ) 薄井 俊二 (令和3年4月)	(ホッタ カリ) 堀田 香織 (令和4年4月)	任期満了のため 令和4年4月1日(4)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)
令和4年度に報告する内容 → (4)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください（作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」を確認してください）。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和4年度までの5年間）ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
教育学研究科 教職実践専攻 (専門職学位課程) 教職修士（専門職）	教員養成関係	2 年	52 人	— 人	104 人	新規入学者を 募集中	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	52 (—) [—]	52 (—) [—]	52 (—) [—]	52 (—) [—]	52 (—) [—]	52 (—) [—]	0.96 倍	— 倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	65 (—) [—]	— (—) [—]	81 (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]			
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	59 (—) [—]	— (—) [—]	73 (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]			
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	54 (—) [—]	— (—) [—]	61 (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]			
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	47 (—) [—]	— (—) [—]	54 (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B/A	—		—		—		0.90		1.03		1.03				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出して下さい。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	47 [-] (-)	- [-] (-)	54 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	31 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
4年次	/						/		/		- [-] (-)
計			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)					47 [-] (-)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
令和元年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
令和3年度	47 人	1 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	1 人	0 人	就職(1人)
令和4年度	85 人	0 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
合 計		1 人		1 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{47} = \boxed{2.12} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{85} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<大学院教育学研究科 教職実践専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	教育課程の編成・実施に関する領域	教育課程の課題探求	10~2	2			5				1
		子ども共育の理論と実践	10~2	4							7
		教科の教育課程構成論	10~2	2			2				55
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	教科指導の課題探求	10~2	2			1	1			9
		特別支援教育の課題探求	10~2	2			1				2
		教科指導の発展・応用	10~2	2				3			45
	生徒指導、教育相談に関する領域	生徒指導・教育相談の課題探求	10~2	2			2				1
		特別支援教育コーディネータ演習	10~2	2			2				
		子供の発達と保健室における養護教諭の実践	10~2	2			2	2			1
	学級経営、学校経営に関する領域	教育経営の課題探求	10~2	2			1				3
		学校構想の理論と実践	10~2	2			3	1			
		現代の健康問題と学校保健の実践的課題	10~2	2			2	2			1
	学校教育と教職の在り方に関する領域	学校と教職の課題探求	1通	4			8	1			1
		学校課題改善演習	10~2	2			3				4
	小計(14科目)	-	12	20	0	12	6	0	0	0	72
学校実習における科目	実地研究 I	1通	4			9	4				69
	実地研究 II	2通	6			9	4				69
	実地研究 I (特別支援教育)	1通	4			1					2
	実地研究 II (特別支援教育)	2通	6			1					2
	実地研究 I (学校保健)	1通	4			2	2				1
	実地研究 II (学校保健)	2通	6			2	2				1
	小計(6科目)	-	0	30	0	12	6	0	0	0	72
課題研究	課題研究 I	1通	2			9	4				69
	課題研究 II	2通	2			9	4				69
	課題研究 I (特別支援教育)	1通	2			1					2
	課題研究 II (特別支援教育)	2通	2			1					2
	課題研究 I (学校保健)	1通	2			2	2				1
	課題研究 II (学校保健)	2通	2			2	2				1
	小計(6科目)	-	0	12	0	12	6	0	0	0	72
総合教育高度化プログラム科目	学校構想サブプログラム科目	学級づくり論	13~4	2			3	1			1
		学校と社会論	13~4	2			1				1
		学校と児童生徒理解の心理学	13~4	2			1				1
		学校臨床心理学実践演習	13~4	2							2
		心理学的方法の活用と探求	13~4	2							2
		カウンセリング実践演習	13~4	2							2
		心理・学習評価演習	13~4	2			1				1
		総合・道徳開発演習	13~4	2			3	1			1
		教育工学開発演習	13~4	2							1
	特別支援教育サブプログラム科目	発達臨床アセスメント演習	13~4	2			1				1
		特別支援教育実践研究	13~4	2			1				1
		障害児教育実践の課題探求法	13~4	2			1				2
		インクルーシブ教育演習	13~4	2							1
		障害児心理学の実践と課題A	13~4	2			1				1
	障害児心理学の実践と課題B	13~4	2			1				1	
学校保健サブプログラム科目	学校保健の理論と実践の探求	13~4	2			1	1				
	保健教育の実践と課題の探求	13~4	2			1	1				
	保健管理の実践と課題の探求	13~4	2			1				1	
	養護教諭の専門家としての成長	13~4	2				2				
	教育生理の臨床と子供の成長課題	13~4	2			1				1	
子ども共育サブプログラム科目	子ども支援の実践と制度	13~4	2							2	
	保育内容と指導の課題探求	13~4	2							2	
	子どもの発達と教育相談の課題探求	13~4	2			2				2	
	<教育-社会-環境>基礎論	13~4	2			1				1	
	子ども認識の思想と構造	13~4	2							2	
	子育て支援開発探求	13~4	2							2	
	幼児の音楽表現の開発探求	13~4	2							2	
	小計(27科目)	-	0	54	0	10	3	0	0	0	17

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	教育課程の編成・実施に関する領域	教育課程の課題探求	10~2	2					6		1
		子ども共育の理論と実践	10~2	4							6
		教科の教育課程構成論	10~2	2					1	1	47
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	教科指導の課題探求	10~2	2					3	1	12
		特別支援教育の課題探求	10~2	2					1		2
		教科指導の発展・応用	10~2	2					1		30
	生徒指導、教育相談に関する領域	生徒指導・教育相談の課題探求	10~2	2					2		1
		特別支援教育コーディネータ演習	10~2	2					2		
		子供の発達と保健室における養護教諭の実践	10~2	2					2	2	1
	学級経営、学校経営に関する領域	教育経営の課題探求	10~2	2					1		4
		学校構想の理論と実践	10~2	2					3	1	
		現代の健康問題と学校保健の実践的課題	10~2	2					2	2	1
	学校教育と教職の在り方に関する領域	学校と教職の課題探求	1通	4					8	1	
		学校課題改善演習	10~2	2					2		4
	小計(14科目)	-	12	20	0	14	4	0	0	0	69
学校実習における科目	実地研究 I	1通	4			9	4				67
	実地研究 II	2通	6			9	4				67
	実地研究 I (特別支援教育)	1通	4			1					2
	実地研究 II (特別支援教育)	2通	6			1					2
	実地研究 I (学校保健)	1通	4			2	2				1
	実地研究 II (学校保健)	2通	6			2	2				1
	小計(6科目)	-	0	30	0	12	4	0	0	0	70
課題研究	課題研究 I	1通	2			8	2				67
	課題研究 II	2通	2			8	2				67
	課題研究 I (特別支援教育)	1通	2			1					2
	課題研究 II (特別支援教育)	2通	2			1					2
	課題研究 I (学校保健)	1通	2			2	2				1
	課題研究 II (学校保健)	2通	2			2	2				1
	小計(6科目)	-	0	12	0	11	4	0	0	0	70
総合教育高度化プログラム科目	学校構想サブプログラム科目	学級づくり論	13~4	2					2	1	
		学校と社会論	13~4	2					1		1
		学校と児童生徒理解の心理学	13~4	2					1		1
		学校臨床心理学実践演習	13~4	2							2
		心理学的方法の活用と探求	13~4	2							2
		カウンセリング実践演習	10~2	2							2
		心理・学習評価演習	10~2	2					1		1
		総合・道徳開発演習	10~2	2					3	1	
		教育工学開発演習	10~2	2							1
	特別支援教育サブプログラム科目	発達臨床アセスメント演習	13~4	2					1		
		特別支援教育実践研究	13~4	2					1		1
		障害児教育実践の課題探求法	10~2	2					1		2
		インクルーシブ教育演習	10~2	2							1
		障害児心理学の実践と課題A(未開講)	13~4	2					1		1
	障害児心理学の実践と課題B	13~4	2							1	
学校保健サブプログラム科目	学校保健の理論と実践の探求	1集中	2					1	1		
	保健教育の実践と課題の探求	1集中	2					1	1		
	保健管理の実践と課題の探求	1集中	2					1		1	
	養護教諭の専門家としての成長	1集中	2						2		
	教育生理の臨床と子供の成長課題	1集中	2					1		1	
子ども共育サブプログラム科目	子ども支援の実践と制度	10~2	2							2	
	保育内容と指導の課題探求	13~4	2							2	
	子どもの発達と教育相談の課題探求	13~4	2							1	
	<教育-社会-環境>基礎論	10~2	2					1		1	
	子ども認識の思想と構造	10~2	2							2	
	子育て支援開発探求	10~2	2							2	
	幼児の音楽表現の開発探求	13~4	2							2	
	小計(27科目)	-	0	54	0	9	3	0	0	0	16

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
言語文化系教育サブプログラム科目	言語文化系教育の理論と実践A(国語)	13~4	2							6	
	言語文化系教育の理論と実践B(英語)	13~4	2							2	
	言語文化系教育の授業内容探求A(国語)	13~4	2							3	
	言語文化系教育の授業内容探求B(国語)	13~4	2							3	
	言語文化系教育の授業内容探求C(英語)	13~4	2							2	
	言語文化系教育の授業内容探求D(英語)	13~4	2							2	
	言語文化系教育の教材研究と実践A(国語)	13~4	2							2	
	言語文化系教育の教材研究と実践B(国語)	13~4	2							2	
	言語文化系教育の教材研究と実践C(英語)	13~4	2							1	
	言語文化系教育の教材研究と実践D(英語)	13~4	2							1	
社会系教育サブプログラム科目	社会科教育の理論と実践A	13~4	2							2	
	社会科教育の理論と実践B	13~4	2							2	
	社会科教育の授業内容探求	13~4	2							6	
	社会科教育の教材研究と実践A	13~4	2							3	
	社会科教育の教材研究と実践B	13~4	2							3	
自然科学系教育サブプログラム科目	自然科学系教育の理論と実践A(算数・数学)	13~4	2							2	
	自然科学系教育の理論と実践B(理科)	13~4	2			1				1	
	自然科学系教育の授業内容探求A(算数・数学)	13~4	2							1	
	自然科学系教育の授業内容探求B(算数・数学)	13~4	2							1	
	自然科学系教育の授業内容探求C(理科)	13~4	2							4	
	自然科学系教育の授業内容探求D(理科)	13~4	2							4	
	自然科学系教育の教材研究と実践A(算数・数学)	13~4	2							2	
	自然科学系教育の教材研究と実践B(算数・数学)	13~4	2							2	
	自然科学系教育の教材研究と実践C(算数・数学)	13~4	2							2	
	中核的理科教員(CST)養成講座	13~4	4			1				9	
芸術系教育サブプログラム科目	芸術系教育の理論と実践A(音楽)	13~4	2							4	
	芸術系教育の理論と実践B(図工・美術)	13~4	2							5	
	芸術系教育の授業内容探求A(音楽)	13~4	2							4	
	芸術系教育の授業内容探求B(音楽)	13~4	2							4	
	芸術系教育の授業内容探求C(図工・美術)	13~4	2							5	
	芸術系教育の授業内容探求D(図工・美術)	13~4	2							5	
	芸術系教育の教材研究と実践A(音楽)	13~4	2							4	
	芸術系教育の教材研究と実践B(音楽)	13~4	2							4	
	芸術系教育の教材研究と実践C(図工・美術)	13~4	2							5	
	芸術系教育の教材研究と実践D(図工・美術)	13~4	2							5	
身体文化系教育サブプログラム科目	体育・保健体育科教育の授業内容・指導法探求	13~4	2			1				1	
	体育・保健体育科教育の理論と実践A	13~4	2							2	
	体育・保健体育科教育の理論と実践B	13~4	2							2	
	体育・保健体育科教育の教材研究と実践A	13~4	2			1				2	
	体育・保健体育科教育の教材研究と実践B	13~4	2							3	
生活創造系教育サブプログラム科目	技術科教育の理論と実践	13~4	2							5	
	技術科教育の授業内容探求A	13~4	2							3	
	技術科教育の授業内容探求B	13~4	2							3	
	家庭科教育の理論と実践	13~4	2							2	
	家庭科教育の授業内容探求A	13~4	2							3	
	家庭科教育の授業内容探求B	13~4	2							3	
	技術科教育の教材研究と実践A	13~4	2							2	
	技術科教育の教材研究と実践B	13~4	2							3	
	家庭科教育の教材研究と実践A	13~4	2							3	
	家庭科教育の教材研究と実践B	13~4	2							3	
小計(49科目)		-	0	100	0	0	2	0	0	0	55
全体にかかると科目	現代的・地域的教育課題の共同探求	13~4	2		4	1					72
	探求活動演習Ⅰ	1通		2	12	6					72
	探求活動演習Ⅱ	2通		2	12	6					72
	小計(3科目)		-	0	2	4	12	6	0	0	0
合計(105科目)		-	12	218	4	12	6	0	0	0	72

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
言語文化系教育サブプログラム科目	言語文化系教育の理論と実践A(国語)	13~4	2								6
	言語文化系教育の理論と実践B(英語)	10~2	2								1
	言語文化系教育の授業内容探求A(国語)	13~4	2								3
	言語文化系教育の授業内容探求B(国語)	13~4	2								3
	言語文化系教育の授業内容探求C(英語)	10~2	2								1
	言語文化系教育の授業内容探求D(英語)	13~4	2								1
	言語文化系教育の教材研究と実践A(国語)	13~4	2								2
	言語文化系教育の教材研究と実践B(国語)	13~4	2								2
	言語文化系教育の教材研究と実践C(英語)	13~4	2								1
	言語文化系教育の教材研究と実践D(英語)	10~2	2								1
社会系教育サブプログラム科目	社会科教育の理論と実践A	10~2	2								1
	社会科教育の理論と実践B	13~4	2								1
	社会科教育の授業内容探求	13~4	2								6
	社会科教育の教材研究と実践A	13~4	2								3
	社会科教育の教材研究と実践B	13~4	2								3
自然科学系教育サブプログラム科目	自然科学系教育の理論と実践A(算数・数学)	13~4	2								2
	自然科学系教育の理論と実践B(理科)	13~4	2				1				1
	自然科学系教育の授業内容探求A(算数・数学)	13~4	2								1
	自然科学系教育の授業内容探求B(算数・数学)	10~2	2								1
	自然科学系教育の授業内容探求C(理科)	1集中	2								4
	自然科学系教育の授業内容探求D(理科)	1集中	2								4
	自然科学系教育の教材研究と実践A(算数・数学)	13~4	2								3
	自然科学系教育の教材研究と実践B(算数・数学)	13~4	2								3
	自然科学系教育の教材研究と実践C(算数・数学)	13~4	2								2
	中核的理科教員(CST)養成講座	1集中	4				1				9
芸術系教育サブプログラム科目	芸術系教育の理論と実践A(音楽)	10~2	2								4
	芸術系教育の理論と実践B(図工・美術)	10~2	2								4
	芸術系教育の授業内容探求A(音楽)	10~2	2								4
	芸術系教育の授業内容探求B(音楽)	13~4	2								4
	芸術系教育の授業内容探求C(図工・美術)	10~2	2								4
	芸術系教育の授業内容探求D(図工・美術)	13~4	2								4
	芸術系教育の教材研究と実践A(音楽)	10~2	2								4
	芸術系教育の教材研究と実践B(音楽)	13~4	2								4
	芸術系教育の教材研究と実践C(図工・美術)	13~4	2								4
	芸術系教育の教材研究と実践D(図工・美術)	13~4	2								4
身体文化系教育サブプログラム科目	体育・保健体育科教育の授業内容・指導法探求	10~2	2				1				1
	体育・保健体育科教育の理論と実践A	10~2	2								2
	体育・保健体育科教育の理論と実践B	13~4	2								2
	体育・保健体育科教育の教材研究と実践A	10~2	2					1			2
	体育・保健体育科教育の教材研究と実践B	13~4	2								3
生活創造系教育サブプログラム科目	技術科教育の理論と実践	1集中	2								2
	技術科教育の授業内容探求A	13~4	2								3
	技術科教育の授業内容探求B	13~4	2								2
	家庭科教育の理論と実践	13~4	2								2
	家庭科教育の授業内容探求A	13~4	2								3
	家庭科教育の授業内容探求B	13~4	2								2
	技術科教育の教材研究と実践A	13~4	2								2
	技術科教育の教材研究と実践B	13~4	2								2
	家庭科教育の教材研究と実践A	13~4	2								3
	家庭科教育の教材研究と実践B	13~4	2								2
小計(49科目)		-	0	100	0	1	1	0	0	0	55
全体にかかると科目	現代的・地域的教育課題の共同探求	13~4	2				3	1			
	探求活動演習Ⅰ	1通		2	11	4					70
	探求活動演習Ⅱ	2通		2	11	4					70
	小計(3科目)		-	0	2	4	11	4	0	0	0
合計(105科目)		-	12	218	4	14	4	0	0	0	76

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	当年度	単位数				専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	単位	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	教育課程の編成・実施に関する領域	教育課程の課題探求	1①~②	2			5					2
		子ども共育の理論と実践	1①~②		4							7
		教科の教育課程構成論	1①~②		2			2				54
		教科指導の課題探求	1①~②	2			1	2				15
		特別支援教育の課題探求	1①~②		2		1					2
		教科指導の発展・応用	1①~②		2		1	3				48
		生徒指導・教育相談に関する領域	生徒指導・教育相談の課題探求	1①~②	2			2				
		特別支援教育コーディネータ演習	1①~②		2		2					
		子供の発達と保健室における養護教諭の実践	1①~②		2		2	2				1
		学級経営・学校経営に関する領域	学級経営の課題探求	1①~②	2		1					3
		学校構想の理論と実践	1①~②		2		3	1				
		現代の健康問題と学校保健の実践的課題	1①~②		2		2	2				1
		学校教育と教員の在り方に関する領域	学校と教職の課題探求	1通	4			8	1			1
		学校課題改善演習	1①~②		2		3					3
	小計(14科目)		-	12	20	0	12	6	0	0	0	72
学校実習に科目ける	実地研究 I	1通		4			9	4				67
	実地研究 II	2通		6			8	4				67
	実地研究 I (特別支援教育)	1通		4		1					2	
	実地研究 II (特別支援教育)	2通		6		1					2	
	実地研究 I (学校保健)	1通		4		2	2				1	
	実地研究 II (学校保健)	2通		6		2	2				1	
	小計(6科目)		-	0	30	0	12	6	0	0	0	70
課題研究	課題研究 I	1通		2			9	4				68
	課題研究 II	2通		2			8	4				68
	課題研究 I (特別支援教育)	1通		2		1					2	
	課題研究 II (特別支援教育)	2通		2		1					2	
	課題研究 I (学校保健)	1通		2		2	2				1	
	課題研究 II (学校保健)	2通		2		2	2				1	
	小計(6科目)		-	0	12	0	12	6	0	0	0	69
総合教育高度化プログラム科目	学校構想サブプログラム科目	学級づくり論	1③~④		2		2	1				
		学校と社会論	1③~④		2		1					1
		学校と児童生徒理解の心理学	1③~④		2		1					1
		学校臨床心理学実践演習	1③~④		2		2					2
		心理学的方法の活用と探求	1①~②		2		1					1
		カウンセリング実践演習	1①~②		2		2					2
		心理・学習評価演習	1③~④		2		1					1
		総合・道徳開発演習	1③~④		2		3	1				
		教育工学開発演習	1①~②		2							1
	特別支援教育サブプログラム科目	発達臨床アセスメント演習	1③~④		2		1					
		特別支援教育実践研究	1③~④		2		1					1
		障害児教育実践の課題探求法	1①~②		2		1					2
		インクルーシブ教育演習	1①~②		2		2					1
		障害児心理学の実践と課題A	1③~④		2		1					1
	障害児心理学の実践と課題B(未開講)	1③~④		2		1					1	
	学校保健サブプログラム科目	学校保健の理論と実践の探求	1集中		2		1	1				
		保健教育の実践と課題の探求	1集中		2		1	1				
		保健管理の実践と課題の探求	1集中		2		1					1
		養護教諭の専門家としての成長	1集中		2			2				
		教育生理の臨床と子供の成長課題	1集中		2		1					1
	子ども共育サブプログラム科目	子ども支援の実践と制度	1③~④		2							2
		保育内容と指導の課題探求	1③~④		2							2
		子どもの発達と教育相談の課題探求	1③~④		2							2
		<教育-社会-環境>基礎論	1①~②		2		1					1
		子ども認識の思想と構造	1①~②		2							2
		子育て支援開発探求	1③~④		2							2
		幼児の音楽表現の開発探求	1③~④		2							2
小計(27科目)		-	0	54	0	9	3	0	0	0	17	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教 授	准 授	講 師	助 教		助 手
教科教育高度化プログラム科目	言語文化系教育の理論と実践A(国語)	1③~④		2						6	
	言語文化系教育の理論と実践B(英語)	1①~②		2						2	
	言語文化系教育の授業内容探求A(国語)	1③~④		2						3	
	言語文化系教育の授業内容探求B(国語)	1③~④		2						3	
	言語文化系教育の授業内容探求C(英語)	1①~②		2						2	
	言語文化系教育の授業内容探求D(英語)	1③~④		2						2	
	言語文化系教育の教材研究と実践A(国語)	1③~④		2						2	
	言語文化系教育の教材研究と実践B(国語)	1③~④		2						2	
	言語文化系教育の教材研究と実践C(英語)	1③~④		2						1	
	言語文化系教育の教材研究と実践D(英語)	1①~②		2						1	
	社会系教育サブプログラム科目	社会科教育の理論と実践A	1①~②		2						2
		社会科教育の理論と実践B	1③~④		2						2
		社会科教育の授業内容探求	1③~④		2						7
		社会科教育の教材研究と実践A	1③~④		2						3
		社会科教育の教材研究と実践B	1③~④		2						3
	自然科学系教育サブプログラム科目	自然科学系教育の理論と実践A(算数・数学)	1③~④		2						2
		自然科学系教育の理論と実践B(理科)	1③~④		2		1				1
		自然科学系教育の授業内容探求A(算数・数学)	1③~④		2						1
		自然科学系教育の授業内容探求B(算数・数学)	1①~②		2						1
		自然科学系教育の授業内容探求C(理科)	1集中		2						4
		自然科学系教育の授業内容探求D(理科)	1集中		2						4
		自然科学系教育の教材研究と実践A(算数・数学)	1③~④		2						3
		自然科学系教育の教材研究と実践B(算数・数学)	1③~④		2						3
	中核的理科教員(CST)養成講座	1集中		4		1				9	
	芸術系教育サブプログラム科目	芸術系教育の理論と実践A(音楽)	1①~②		2						4
		芸術系教育の理論と実践B(図工・美術)	1①~②		2						4
		芸術系教育の授業内容探求A(音楽)	1①~②		2						4
		芸術系教育の授業内容探求B(音楽)	1③~④		2						4
		芸術系教育の授業内容探求C(図工・美術)	1①~②		2						4
		芸術系教育の授業内容探求D(図工・美術)	1③~④		2						4
		芸術系教育の教材研究と実践A(音楽)	1①~②		2						4
		芸術系教育の教材研究と実践B(音楽)	1③~④		2						4
		芸術系教育の教材研究と実践C(図工・美術)	1③~④		2						4
		芸術系教育の教材研究と実践D(図工・美術)	1③~④		2						4
	身体文化系教育サブプログラム科目	体育・保健体育科教育の授業内容・指導法探求	1③~④		2		1				1
		体育・保健体育科教育の理論と実践A	1①~②		2						2
		体育・保健体育科教育の理論と実践B	1③~④		2						1
		体育・保健体育科教育の教材研究と実践A	1①~②		2		1				2
		体育・保健体育科教育の教材研究と実践B	1③~④		2						2
	生活創造系教育サブプログラム科目	技術科教育の理論と実践	1③~④		2						5
		技術科教育の授業内容探求A	1③~④		2						3
		技術科教育の授業内容探求B	1③~④		2						3
		家庭科教育の理論と実践	1③~④		2						2
		家庭科教育の授業内容探求A	1③~④		2						3
		家庭科教育の授業内容探求B	1③~④		2						3
		技術科教育の教材研究と実践A	1③~④		2						2
		技術科教育の教材研究と実践B	1③~④		2						3
		家庭科教育の教材研究と実践A	1③~④		2						3
		家庭科教育の教材研究と実践B	1③~④		2						3
小計(49科目)		-	0	100	0	0	2	0	0	56	
全体にかかるとなる科目	現代的・地域的教育課題の共同探求	1③~④		2		4	1				
	探求活動演習Ⅰ	1通		2		12	6			69	
	探求活動演習Ⅱ	2通		2		11	6			69	
	小計(3科目)		-	0	2	4	12	6	0	0	69
合計(105科目)		-	12	218	4	12	6	0	0	75	

卒業要件及び履修方法

(1) 共通科目

「教育課程の課題探求」(2単位)、「教科指導の課題探求」(2単位)、「生徒指導・教育相談の課題探求」(2単位)、「教育経営の課題探求」(2単位)、「学校と教職の課題探求」(4単位)の計12単位は全員必修とする。

・学校構想サブプログラムは、上記共通5科目(12単位)に加え、「学校構想の理論と実践」(2単位)、「学校課題改善演習」(2単位)を必修とし、計16単位を履修する。

・特別支援教育サブプログラムは、上記共通5科目(12単位)に加え、「特別支援教育の課題探求」(2単位)、「特別支援教育コーディネータ演習」(2単位)を必修とし、計16単位を履修する。

・学校保健サブプログラムは、上記共通5科目(12単位)に加え、「子供の発育発達と保健室における養護教諭の実践」(2単位)、「現代の健康問題と学校保健の実践的課題」(2単位)を必修とし、計16単位を履修する。

・子ども共育サブプログラムは、上記共通5科目(12単位)に加え、「子ども共育の理論と実践」(4単位)を必修とし、計16単位を履修する。

・教科教育高度化プログラムの各サブプログラムは、上記共通5科目(12単位)に加え、「教科の教育課程構成論」(2単位)、「教科指導の発展・応用」(2単位)を必修とし、計16単位を履修する。

(2) 学校における実習科目

特別支援教育サブプログラム及び学校保健サブプログラム以外のサブプログラムは、「実地研究Ⅰ」(4単位)、「実地研究Ⅱ」(6単位)を必修とし計10単位を履修する。

特別支援教育サブプログラムは、「実地研究Ⅰ(特別支援教育)」(4単位)、「実地研究Ⅱ(特別支援教育)」(6単位)を必修とし計10単位を、学校保健サブプログラムは、「実地研究Ⅰ(学校保健)」(4単位)、「実地研究Ⅱ(学校保健)」(6単位)を必修とし計10単位を履修する。ただし、短期履修制度により1年間で修了する者は、「実地研究Ⅱ」又は「実地研究Ⅰ(特別支援教育)」又は「実地研究Ⅱ(学校保健)」の履修を免除する。

(3) 課題研究

特別支援教育サブプログラム及び学校保健サブプログラム以外のサブプログラムは、「課題研究Ⅰ」(2単位)、「課題研究Ⅱ」(2単位)を必修とし計4単位を履修する。

特別支援教育サブプログラムは、「課題研究Ⅰ(特別支援教育)」(2単位)、「課題研究Ⅱ(特別支援教育)」(2単位)を必修とし計4単位を、学校保健サブプログラムは、「課題研究Ⅰ(学校保健)」(2単位)、「課題研究Ⅱ(学校保健)」(2単位)を必修とし計4単位を履修する。

(4) 各サブプログラム科目等

・学校構想サブプログラム

学校構想サブプログラム科目の「学級づくり論」(2単位)、「学校と社会論」(2単位)、「学校と児童生徒理解の心理学」(2単位)、「学校臨床心理学実践演習」(2単位)の4科目から3科目(6単位)を選択必修とし履修する。

また、「心理学的方法の活用と探求」(2単位)、「カウンセリング実践演習」(2単位)、「心理・学習評価演習」(2単位)、「総合・道徳開発演習」(2単位)、「教育工学開発演習」(2単位)の5科目から2科目(4単位)を選択必修とし履修する。

さらに、前述の選択必修で履修した5科目(10単位)以外の学校構想サブプログラム科目、他のサブプログラムのサブプログラム科目、「現代的・地域的教育課題の共同探求」(2単位)の中から6単位を選択して履修する。

以上、計16単位を履修する。

・特別支援教育サブプログラム

特別支援教育サブプログラムの「発達臨床アセスメント演習」(2単位)、「特別支援教育実践研究」(2単位)、「障害児教育実践の課題探求法」(2単位)の3科目計6単位を必修とし履修する。

また、「インクルーシブ教育演習」(2単位)、「障害児心理学の実践と課題A」(2単位)、「障害児心理学の実践と課題B」(2単位)の3科目から2科目(4単位)を選択必修とし履修する。

さらに、前述の必修または選択必修で履修した5科目(10単位)以外の特別支援教育サブプログラム科目、他のサブプログラムのサブプログラム科目、「現代的・地域的教育課題の共同探求」(2単位)の中から6単位を選択して履修する。

以上、計16単位を履修する。

・学校保健サブプログラム

学校保健サブプログラム科目の全ての科目(10単位)を必修とし履修する。

さらに、他のサブプログラムのサブプログラム科目、「現代的・地域的教育課題の共同探求」(2単位)の中から6単位を選択して履修する。

以上、計16単位を履修する。

・子ども共育サブプログラム

子ども共育サブプログラム科目の「子ども支援の実践と制度」(2単位)、「保育内容と指導の課題探求」(2単位)、「子どもの発達と教育相談の課題探求」(2単位)の3科目計6単位を必修とし、履修する。

また、「＜教育—社会—環境＞基礎論」(2単位)、「子ども認識の思想と構造」(2単位)、「子育て支援開発探求」(2単位)、「幼児の音楽表現の開発探求」(2単位)の4科目から2科目(4単位)を選択必修とし履修する。

さらに、前述の必修または選択必修で履修した5科目(10単位)以外の子ども共育サブプログラム科目、他のサブプログラムのサブプログラム科目、「現代的・地域的教育課題の共同探求」(2単位)の中から6単位を選択して履修する。

以上、計16単位を履修する。

・言語文化系教育サブプログラム

言語文化系教育サブプログラム科目の「言語文化系教育の理論と実践A(国語)」(2単位)、「言語文化系教育の理論と実践B(英語)」(2単位)、「言語文化系教育の授業内容探求A(国語)」(2単位)、「言語文化系教育の授業内容探求B(国語)」(2単位)、「言語文化系教育の授業内容探求C(英語)」(2単位)、「言語文化系教育の授業内容探求D(英語)」(2単位)の6科目から3科目(6単位)を選択必修とし履修する。

また、「言語文化系教育の教材研究と実践A(国語)」(2単位)、「言語文化系教育の教材研究と実践B(国語)」(2単位)、「言語文化系教育の教材研究と実践C(英語)」(2単位)、「言語文化系教育の教材研究と実践D(英語)」(2単位)の4科目から2科目(4単位)を選択必修として履修する。

さらに、前述の選択必修で履修した5科目(10単位)以外の言語文化系教育サブプログラム科目、他のサブプログラムのサブプログラム科目、「現代的・地域的教育課題の共同探求」(2単位)の中から6単位を選択して履修する。

以上、計16単位を履修する。

・社会系教育サブプログラム

社会系教育サブプログラム科目の全ての科目（10単位）を必修とし履修する。
さらに、他のサブプログラムのサブプログラム科目、「現代的・地域的教育課題の共同探求」（2単位）の中から6単位を選択して履修する。
以上、計16単位を履修する。

・自然科学系教育サブプログラム

自然科学系教育サブプログラム科目の「自然科学系教育の理論と実践A（算数・数学）」（2単位）、「自然科学系教育の理論と実践B（理科）」（2単位）、「自然科学系教育の授業内容探求A（算数・数学）」（2単位）、「自然科学系教育の授業内容探求B（算数・数学）」（2単位）、「自然科学系教育の授業内容探求C（理科）」（2単位）、「自然科学系教育の授業内容探求D（理科）」（2単位）の6科目から3科目（6単位）を選択必修として履修する。
また、「自然科学系教育の教材研究と実践A（算数・数学）」（2単位）、「自然科学系教育の教材研究と実践B（算数・数学）」（2単位）、「中核的理科教員（CST）養成講座」（4単位）の3科目から4単位を選択必修として履修する。
さらに、前述の選択必修で履修した10単位以外の自然科学系教育サブプログラム科目、他のサブプログラムのサブプログラム科目、「現代的・地域的教育課題の共同探求」（2単位）の中から6単位を選択して履修する。
以上、計16単位を履修する。

・芸術系教育サブプログラム

芸術系教育サブプログラム科目の「芸術系教育の理論と実践A（音楽）」（2単位）、「芸術系教育の理論と実践B（図工・美術）」（2単位）、「芸術系教育の授業内容探求A（音楽）」（2単位）、「芸術系教育の授業内容探求B（音楽）」（2単位）、「芸術系教育の授業内容探求C（図工・美術）」（2単位）、「芸術系教育の授業内容探求D（図工・美術）」（2単位）の6科目から3科目（6単位）を選択必修として履修する。
また、「芸術系教育の教材研究と実践A（音楽）」（2単位）、「芸術系教育の教材研究と実践B（音楽）」（2単位）、「芸術系教育の教材研究と実践C（図工・美術）」（2単位）、「芸術系教育の教材研究と実践D（図工・美術）」（2単位）の4科目から2科目4単位を選択必修として履修する。
さらに、前述の選択必修で履修した5科目（10単位）以外の芸術系教育サブプログラム科目、他のサブプログラムのサブプログラム科目、「現代的・地域的教育課題の共同探求」（2単位）の中から6単位を選択して履修する。
以上、計16単位を履修する。

・身体文化系教育サブプログラム

身体文化系教育サブプログラム科目の全ての科目（10単位）を必修とし履修する。
さらに、他のサブプログラムのサブプログラム科目、「現代的・地域的教育課題の共同探求」（2単位）の中から6単位を選択して履修する。
以上、計16単位を履修する。

・生活創造系教育サブプログラム

生活創造系教育サブプログラム科目の「技術科教育の理論と実践」（2単位）、「技術科教育の授業内容探求A」（2単位）、「技術科教育の授業内容探求B」（2単位）、「家庭科教育の理論と実践」（2単位）、「家庭科教育の授業内容探求A」（2単位）、「家庭科教育の授業内容探求B」（2単位）の6科目から3科目（6単位）を選択必修とし履修する。
また、「技術科教育の教材研究と実践A」（2単位）、「技術科教育の教材研究と実践B」（2単位）、「家庭科教育の教材研究と実践A」（2単位）、「家庭科教育の教材研究と実践B」（2単位）の4科目から2科目4単位を選択必修として履修する。
さらに、前述の選択必修で履修した5科目（10単位）以外の生活創造系教育サブプログラム科目、他のサブプログラムのサブプログラム科目、「現代的・地域的教育課題の共同探求」（2単位）の中から6単位を選択して履修する。
以上、計16単位を履修する。

(5) その他

・「現代的・地域的教育課題の共同探求」は全てのサブプログラムの選択科目とし、修得単位を修了要件に算入する。
・「探求活動演習Ⅰ」と「探求活動演習Ⅱ」は全てのサブプログラムの自由科目とし、単位認定できるが、修了要件に算入しない。
・1年間に履修科目として登録することができる単位数の上限は、42単位とする。（ただし、短期履修制度により1年間で修了する者が登録することができる単位数の上限は、56単位とする。）
合計46単位を修得する。（ただし、短期履修制度により1年間で修了する者は合計40単位を修得する。）

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために**未開講**となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は適宜削除してください。（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務演習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・開講講義数のバランスのために、「特別支援教育の課題探求」の配当年次を「1①～②」から「1③～④」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「学校課題改善演習」の配当年次を「1①～②」から「1①～④」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「心理学的方法の活用と探求」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「カウンセリング実践演習」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「教育工学開発演習」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「障害児教育実践の課題探求法」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「インクルーシブ教育演習」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「学校保健の理論と実践の探求」の配当年次を「1③～④」から「1集中」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「保健教育の実践と課題の探求」の配当年次を「1③～④」から「1集中」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「保健管理の実践と課題の探求」の配当年次を「1③～④」から「1集中」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「養護教諭の専門家としての成長」の配当年次を「1③～④」から「1集中」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「教育生理の臨床と子供の成長課題」の配当年次を「1③～④」から「1集中」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「<教育-社会-環境>基礎論」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「子ども認識の思想と構造」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「言語文化系教育の理論と実践B（英語）」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「言語文化系教育の授業内容探求C（英語）」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「言語文化系教育の教材研究と実践D（英語）」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「社会科教育の理論と実践A」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「自然科学系教育の授業内容探求B（算数・数学）」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「自然科学系教育の授業内容探求C（理科）」の配当年次を「1③～④」から「1集中」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「自然科学系教育の授業内容探求D（理科）」の配当年次を「1③～④」から「1集中」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「中核的理科教員（CST）養成講座」の配当年次を「1③～④」から「1集中」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「芸術系教育の理論と実践A（音楽）」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「芸術系教育の理論と実践B（図工・美術）」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「芸術系教育の授業内容探求A（音楽）」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「芸術系教育の授業内容探求C（図工・美術）」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「芸術系教育の教材研究と実践A（音楽）」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「体育・保健体育科教育の理論と実践A」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「体育・保健体育科教育の教材研究と実践A」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・講義分担の変更により、「教育課程の課題探求」の兼任・兼任を「1」から「2」に変更。
- ・講義分担の変更により、「教科の教育課程構成論」の兼任・兼任を「55」から「54」に変更。
- ・講義分担の変更により、「教科指導の課題探求」の専任教員の配置を「教授1、准教授1」から「教授1、准教授2」に、兼任・兼任を「9」から「15」に変更。
- ・講義分担の変更により、「教科指導の発展・応用」の専任教員等の配置を「教授0、准教授3」を「教授1、准教授3」に、兼任・兼任を「45」から「48」に変更。
- ・講義分担の変更により、「生徒指導・教育相談の課題探求」の兼任・兼任を「1」から「0」に変更。
- ・講義分担の変更により、「学校課題改善演習」の兼任・兼任を「4」から「3」に変更。
- ・「実地研究Ⅰ」の兼任・兼任を「69」から「67」に変更。
- ・「実地研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授9、准教授4」から「教授8、准教授4」に、兼任・兼任を「69」から「67」に変更。
- ・「課題研究Ⅰ」の兼任・兼任を「69」から「66」に変更。
- ・「課題研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授9、准教授4」から「教授8、准教授4」に、兼任・兼任を「69」から「66」に変更。
- ・講義分担の変更により、「学級づくり論」の専任教員等の配置を「教授3、准教授1」から「教授2、准教授1」に変更。
- ・講義分担の変更により、「心理学的方法の活用と探求」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に、兼任・兼任を「2」から「1」に変更。
- ・講義分担の変更により、「社会科教育の授業内容探求」の兼任・兼任を「6」から「7」に変更。
- ・講義分担の変更により、「自然科学系教育の教材研究と実践A（算数・数学）」の兼任・兼任を「2」から「3」に変更。
- ・講義分担の変更により、「自然科学系教育の教材研究と実践B（算数・数学）」の兼任・兼任を「2」から「3」に変更。
- ・講義分担の変更により、「芸術系教育の理論と実践B（図工・美術）」の兼任教員の配置を「5」から「4」に変更。
- ・講義分担の変更により、「芸術系教育の授業内容探求C（図工・美術）」の兼任・兼任を「5」から「4」に変更。
- ・講義分担の変更により、「芸術系教育の授業内容探求D（図工・美術）」の兼任・兼任を「5」から「4」に変更。
- ・講義分担の変更により、「芸術系教育の教材研究と実践C（図工・美術）」の兼任・兼任を「5」から「4」に変更。
- ・講義分担の変更により、「芸術系教育の教材研究と実践D（図工・美術）」の兼任・兼任を「5」から「4」に変更。
- ・講義分担の変更により、「体育・保健体育科教育の理論と実践B」の兼任・兼任を「2」から「1」に変更。
- ・講義分担の変更により、「体育・保健体育科教育の教材研究と実践B」の兼任・兼任を「3」から「2」に変更。
- ・講義分担の変更により、「探究活動演習Ⅰ」の兼任・兼任を「72」から「69」に変更。
- ・講義分担の変更により、「探究活動演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授12、准教授6」から「教授11、准教授6」に、兼任・兼任を「72」から「69」に変更。

【令和4年度】

- ・開講講義数のバランスのために、「特別支援教育の課題探求」の配当年次を「1①～②」から「1③～④」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「カウンセリング実践演習」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「心理・学習評価演習」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「総合・道徳開発演習」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「教育工学開発演習」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「障害児教育実践の課題探求法」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「インクルーシブ教育演習」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「学校保健の理論と実践の探求」の配当年次を「1③～④」から「1集中」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「保健教育の実践と課題の探求」の配当年次を「1③～④」から「1集中」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「保健管理の実践と課題の探求」の配当年次を「1③～④」から「1集中」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「養護教諭の専門家としての成長」の配当年次を「1③～④」から「1集中」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「教育生理の臨床と子供の成長課題」の配当年次を「1③～④」から「1集中」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「子ども支援の実践と制度」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「<教育-社会-環境>基礎論」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「子ども認識の思想と構造」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「子ども支援開発探求」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「言語文化系教育の理論と実践B（英語）」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「言語文化系教育の授業内容探求C（英語）」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。

- ・開講講義数のバランスのために、「言語文化系教育の教材研究と実践D（英語）」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「社会科教育の理論と実践A」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「自然科学系教育の授業内容探求B（算数・数学）」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「自然科学系教育の授業内容探求C（理科）」の配当年次を「1③～④」から「1集中」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「自然科学系教育の授業内容探求D（理科）」の配当年次を「1③～④」から「1集中」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「中核的理科教員（CST）養成講座」の配当年次を「1③～④」から「1集中」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「芸術系教育の理論と実践A（音楽）」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「芸術系教育の理論と実践B（図工・美術）」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「芸術系教育の授業内容探求A（音楽）」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「芸術系教育の授業内容探求C（図工・美術）」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「芸術系教育の教材研究と実践A（音楽）」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「体育・保健体育科教育の授業内容・指導法探求」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「体育・保健体育科教育の理論と実践A」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「体育・保健体育科教育の教材研究と実践A」の配当年次を「1③～④」から「1①～②」に変更。
- ・開講講義数のバランスのために、「技術科教育の理論と実践」の配当年次を「1③～④」から「1集中」に変更。
- ・講義分担の変更により、「教育課程の課題探求」の専任教員の配置を「教授5」から「教授6」に変更。
- ・講義分担の変更により、「子ども共育の理論と実践」の兼任・兼任を「7」から「6」に変更。
- ・講義分担の変更により、「教科の教育課程構成論」の専任教員の配置を「教授0、准教授2」から「教授1、准教授1」に、兼任・兼任を「55」から「47」に変更。
- ・講義分担の変更により、「教科指導の課題探求」の専任教員の配置を「教授1、准教授1」から「教授3、准教授1」に、兼任・兼任を「9」から「12」に変更。
- ・講義分担の変更により、「教科指導の発展・応用」の専任教員等の配置を「教授0、准教授3」を「教授1、准教授0」に、兼任・兼任を「45」から「30」に変更。
- ・講義分担の変更により、「教育経営の課題探求」の兼任・兼任を「3」から「4」に変更。
- ・講義分担の変更により、「学校課題改善演習」の専任教員の配置を「教授3」から「教授2」に変更。
- ・「実地研究Ⅰ」の専任教員の配置を「教授9、准教授4」から「教授9、准教授2」に、兼任・兼任を「69」から「67」に変更。
- ・「実地研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授9、准教授4」から「教授9、准教授2」に、兼任・兼任を「69」から「67」に変更。
- ・「課題研究Ⅰ」の専任教員の配置を「教授9、准教授4」から「教授8、准教授2」に、兼任を「69」から「67」に変更。
- ・「課題研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授9、准教授4」から「教授8、准教授2」に、兼任・兼任を「69」から「67」に変更。
- ・講義分担の変更により、「学級づくり論」の専任教員等の配置を「教授3、准教授1」から「教授2、准教授1」に変更。
- ・講義分担の変更により、「障害児心理学の実践と課題B」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更。
- ・講義分担の変更により、「子どもの発達と教育相談の課題探求」の兼任・兼任を「2」から「1」に変更。
- ・講義分担の変更により、「言語文化系教育の理論と実践B（英語）」の兼任・兼任を「2」から「1」に変更。
- ・講義分担の変更により、「言語文化系教育の授業内容探求C（英語）」の兼任・兼任を「2」から「1」に変更。
- ・講義分担の変更により、「言語文化系教育の授業内容探求D（英語）」の兼任・兼任を「2」から「1」に変更。
- ・講義分担の変更により、「社会科教育の理論と実践A」の兼任・兼任を「2」から「1」に変更。
- ・講義分担の変更により、「社会科教育の理論と実践B」の兼任・兼任を「2」から「1」に変更。
- ・講義分担の変更により、「自然科学系教育の教材研究と実践A（算数・数学）」の兼任・兼任を「2」から「3」に変更。
- ・講義分担の変更により、「自然科学系教育の教材研究と実践B（算数・数学）」の兼任・兼任を「2」から「3」に変更。
- ・講義分担の変更により、「芸術系教育の理論と実践B（図工・美術）」の兼任・兼任を「5」から「4」に変更。
- ・講義分担の変更により、「芸術系教育の授業内容探求C（図工・美術）」の兼任・兼任を「5」から「4」に変更。
- ・講義分担の変更により、「芸術系教育の授業内容探求D（図工・美術）」の兼任・兼任を「5」から「4」に変更。
- ・講義分担の変更により、「芸術系教育の教材研究と実践C（図工・美術）」の兼任・兼任を「5」から「4」に変更。
- ・講義分担の変更により、「芸術系教育の教材研究と実践D（図工・美術）」の兼任・兼任を「5」から「4」に変更。
- ・講義分担の変更により、「体育・保健体育科教育の授業内容・指導法探求」の専任教員等の配置を「教授0、准教授1」を「教授1、准教授0」に変更。
- ・講義分担の変更により、「体育・保健体育科教育の教材研究と実践A」の専任教員等の配置を「教授0、准教授1」を「教授1、准教授0」に変更。
- ・講義分担の変更により、「技術科教育の理論と実践」の兼任・兼任を「5」から「2」に変更。
- ・講義分担の変更により、「技術科教育の授業内容探求B」の兼任・兼任を「3」から「2」に変更。
- ・講義分担の変更により、「家庭科教育の授業内容探求B」の兼任・兼任を「3」から「2」に変更。
- ・講義分担の変更により、「技術科教育の教材研究と実践B」の兼任・兼任を「3」から「2」に変更。
- ・講義分担の変更により、「家庭科教育の教材研究と実践B」の兼任・兼任を「3」から「2」に変更。
- ・講義分担の変更により、「現代的・地域的教育課題の共同探求」の専任教員等の配置を「教授4」を「教授3」に変更。
- ・講義分担の変更により、「探究活動演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授12、准教授6」から「教授11、准教授4」に、兼任・兼任を「72」から「70」に変更。
- ・講義分担の変更により、「探究活動演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授12、准教授6」から「教授11、准教授4」に、兼任・兼任を「72」から「70」に変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	98 科目	2 科目	105 科目	5 科目 [0]	98 科目 [0]	2 科目 [0]	105 科目 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	障害児心理学の実践と課題A	2	1③~④	その他	選択	隔年開講のため。令和3年度開講。
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

隔年開講であり翌年度の受講が可能であるため、学生の就学上の問題はない。学生に対しては、教務システム及び掲示板を利用して周知を行った。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{105} = \boxed{0.95} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	無償譲受(11㎡)のため(3)			
	校舎敷地	167,509 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	167,509 ㎡				
	運動場用地	95,531 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	95,531 ㎡				
	小 計	263,040 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	263,040 ㎡				
	そ の 他	131,515 131,504 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	131,515 131,504 ㎡				
	合 計	394,555 394,544 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	394,555 394,544 ㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		140,745 ㎡ (140,745 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	140,745 ㎡ (140,745 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	92 室	93 87 82 室	270 279 282 室	4 室 (補助職員 0 人)	2 室 (補助職員 0 人)	改修他のため(3) 改修他のため(4)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数					
		教育学研究科 教職実践専攻		18 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	専攻単位での特定不能なため、大学全体の数	
	教育学研究科 教職実践専攻	895,210 [276,263] (907,433 [277,528])	22,065 [5,559] (22,268 [5,574])	13,579 [13,567] (13,754 [13,743])	2,484 (2,509)	4,202 (4,789)	0 (0)		
	計	895,210 [276,263] (907,433 [277,528])	22,065 [5,559] (22,268 [5,574])	13,579 [13,567] (13,754 [13,743])	2,484 (2,509)	4,202 (4,789)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	8,439 ㎡	919		911,944 917,969		書架増設のため(4)			
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体			
	4,474 ㎡	野 球 場		テニスコート 他					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	埼玉大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
教養学部						1.06	1.05			埼玉県さいたま市桜区下大久保255	
教養学科	4	160	3年次30	700	学士(教養)	1.06	1.05	—	昭和40		
経済学部										同上	
経済学科(昼間コース)	4	280	3年次10	1,140	学士(経済学)	1.06	1.06	—	平成27		
経済学科(夜間主コース)	4	15	—	60	学士(経済学)	1.04	1.13	—	平成27		
教育学部						1.02	1.02			同上	
学校教育教員養成課程	4	360	—	1,440	学士(教育学)	1.02	1.03	—	平成11		
養護教諭養成課程	4	20	—	80	学士(教育学)	1.02	1.00	—	平成18		
理学部						1.04	1.05			同上	
数学科	4	40	—	160	学士(理学)	1.09	1.10	—	平成7		
物理学科	4	40	—	160	学士(理学)	1.04	1.10	—	平成7		
基礎化学科	4	50	—	200	学士(理学)	1.01	1.06	—	平成7		
分子生物学科	4	40	—	160	学士(理学)	1.03	1.00	—	平成7		
生体制御学科	4	40	—	160	学士(理学)	1.03	1.02	—	平成7		
工学部						1.02	1.02			同上	
機械工学・システムデザイン学科	4	110	—	440	学士(工学)	1.03	1.06	—	平成30		
電気電子物理工学科	4	110	—	440	学士(工学)	1.00	0.98	—	平成30		
情報工学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.04	1.06	—	平成30		
応用化学科	4	90	—	360	学士(工学)	1.02	1.00	—	平成30		
環境社会デザイン学科	4	100	—	400	学士(工学)	1.01	1.01	—	平成30		
大学全体	—	1,535	40	6,220	—	—	—	—	—	—	

大学の名称	埼玉大学大学院						学生募集停止学科数	9	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度				
人文社会科学研究所 (博士前期課程) 文化環境専攻	2	20	—	40	修士 (学術)	0.90 0.75	0.75 0.65	—	平成27	埼玉県さいたま市 桜区下大久保255			
国際日本アジア専攻	2	38	—	76	修士 (学術) (経済学)	0.95	0.73	—	平成27				
経済経営専攻	2	22	—	44	修士 (経済学) (経営学)	0.95	0.86	—	平成27				
(博士後期課程) 日本アジア文化専攻	3	4	—	12	博士 (学術)	1.06 1.08	1.06 1.00	—	平成27				
経済経営専攻	3	12	—	36	博士 (経済学) (経営学)	1.05	1.08	—	平成27				
教育学研究所 (修士課程) 学校教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	—	—	平成2	同上	令和3年度より 学生募集停止 令和3年度より 学生募集停止		
教科教育専攻	2	—	—	—	修士 (教育学)	—	—	—	平成2				
(専門職学位課程) 教職実践専攻	2	52	—	104	教職修士 (専門職)	0.96 0.96	1.03 1.03	—	令和3	同上	令和3年度より 学生募集停止		
教職実践専攻	2	—	—	—	教職修士 (専門職)	—	—	—	平成28				
理工学研究科 (博士前期課程) 生命科学専攻	2	55	—	55	修士 (理学)	1.09 0.85	1.09 0.85	—	令和4	同上			
物質科学専攻	2	114	—	114	修士 (理学) (工学)	1.07	1.07	—	令和4				
数理電子情報専攻	2	142	—	142	修士 (理学) (工学)	1.19	1.19	—	令和4				
機械科学専攻	2	70	—	70	修士 (工学)	1.24	1.24	—	令和4				
環境社会基盤専攻	2	55	—	55	修士 (工学)	0.92	0.92	—	令和4				
生命科学系専攻	2	—	—	—	修士 (理学)	—	—	—	平成18				
物理機能系専攻	2	—	—	—	修士 (理学) (工学)	—	—	—	平成18				
化学系専攻	2	—	—	—	修士 (理学) (工学)	—	—	—	平成18				
数理電子情報系専攻	2	—	—	—	修士 (理学) (工学)	—	—	—	平成18				
機械科学系専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	—	平成18				
環境システム工学系専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	—	平成18				
(博士後期課程) 理工学専攻	3	56	—	168	博士 (学術) (理学) (工学)	0.76 0.76	0.25 0.25	—	平成18				
大学院全体	—	640	—	916	—	—	—	—	—			—	—

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
・学部・学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

【認可時又は届出時】

【令和3年度】

【令和4年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等 担当授業科目名
専他	教授	馬場 久志 <令和3年4月> 修士(教育学) 教育課程の課題探求 学校構想の理論と実践 実地研究Ⅰ 実地研究Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 学校と児童生徒理解の心理学 心理・学習評価演習 探求活動演習Ⅰ 探求活動演習Ⅱ
専他	教授	安藤 聡彦 <令和3年4月> 博士(社会学) 学校と教職の課題探求 実地研究Ⅰ 実地研究Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ <教育-社会-環境>基礎論 探求活動演習Ⅰ 探求活動演習Ⅱ
専他	教授	松橋 一男 <令和3年4月> 文学修士 教育課程の課題探求 学校構想の理論と実践 学校と教職の課題探求 実地研究Ⅰ 実地研究Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 学校と社会論 総合・道徳開発演習 探求活動演習Ⅰ 探求活動演習Ⅱ
専他	教授	岩川 直樹 <令和3年4月> 修士(教育学) 教育課程の課題探求 学校構想の理論と実践 学校と教職の課題探求 実地研究Ⅰ 実地研究Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 学級づくり論 総合・道徳開発演習 現代的・地域的教育課題の共同探求 探求活動演習Ⅰ 探求活動演習Ⅱ
専他	教授	戸部 秀之 <令和3年4月> 博士(教育学) 子供の発達と保健室における養護教諭の実践 現代の健康問題と学校保健の実践的課題 実地研究Ⅰ(学校保健) 実地研究Ⅱ(学校保健) 課題研究Ⅰ(学校保健) 課題研究Ⅱ(学校保健) 学校保健の理論と実践の探求 保健教育の実践と課題の探求 探求活動演習Ⅰ 探求活動演習Ⅱ
専他	教授	宇佐見 香代 <令和3年4月> 博士(学術) 教育課程の課題探求 学校と教職の課題探求 学校課題改善演習※ 実地研究Ⅰ 実地研究Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 学級づくり論 総合・道徳開発演習 現代的・地域的教育課題の共同探求 探求活動演習Ⅰ 探求活動演習Ⅱ
専他	教授	関 由起子 <令和3年4月> 博士(保健学) 子供の発達と保健室における養護教諭の実践 現代の健康問題と学校保健の実践的課題 実地研究Ⅰ(学校保健) 実地研究Ⅱ(学校保健) 課題研究Ⅰ(学校保健) 課題研究Ⅱ(学校保健) 保健管理の実践と課題の探求 教育生理の臨床と子供の成長課題 探求活動演習Ⅰ 探求活動演習Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等 担当授業科目名
専他	教授	馬場 久志 <令和3年4月> 修士(教育学) 教育課程の課題探求 学校構想の理論と実践 実地研究Ⅰ 実地研究Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 学校と児童生徒理解の心理学 心理・学習評価演習 探求活動演習Ⅰ 探求活動演習Ⅱ 心理学的方法の活用と探求
専他	教授	安藤 聡彦 <令和3年4月> 博士(社会学) 学校と教職の課題探求 実地研究Ⅰ 実地研究Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ <教育-社会-環境>基礎論 探求活動演習Ⅰ 探求活動演習Ⅱ
専他	教授	松橋 一男 <令和3年4月> 文学修士 教育課程の課題探求 学校構想の理論と実践 学校と教職の課題探求 実地研究Ⅰ 実地研究Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 学校と社会論 総合・道徳開発演習 探求活動演習Ⅰ 探求活動演習Ⅱ
専他	教授	岩川 直樹 <令和3年4月> 修士(教育学) 教育課程の課題探求 学校構想の理論と実践 学校と教職の課題探求 実地研究Ⅰ 実地研究Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 学級づくり論 総合・道徳開発演習 現代的・地域的教育課題の共同探求 探求活動演習Ⅰ 探求活動演習Ⅱ
専他	教授	戸部 秀之 <令和3年4月> 博士(教育学) 子供の発達と保健室における養護教諭の実践 現代の健康問題と学校保健の実践的課題 実地研究Ⅰ(学校保健) 実地研究Ⅱ(学校保健) 課題研究Ⅰ(学校保健) 課題研究Ⅱ(学校保健) 学校保健の理論と実践の探求 保健教育の実践と課題の探求 探求活動演習Ⅰ 探求活動演習Ⅱ
専他	教授	宇佐見 香代 <令和3年4月> 博士(学術) 教育課程の課題探求 学校と教職の課題探求 学校課題改善演習 実地研究Ⅰ 実地研究Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 学級づくり論 総合・道徳開発演習 現代的・地域的教育課題の共同探求 探求活動演習Ⅰ 探求活動演習Ⅱ
専他	教授	関 由起子 <令和3年4月> 博士(保健学) 子供の発達と保健室における養護教諭の実践 現代の健康問題と学校保健の実践的課題 実地研究Ⅰ(学校保健) 実地研究Ⅱ(学校保健) 課題研究Ⅰ(学校保健) 課題研究Ⅱ(学校保健) 保健管理の実践と課題の探求 教育生理の臨床と子供の成長課題 探求活動演習Ⅰ 探求活動演習Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等 担当授業科目名
専他	教授	馬場 久志 <令和3年4月> 修士(教育学) 教育課程の課題探求 学校構想の理論と実践 実地研究Ⅰ 実地研究Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 学校と児童生徒理解の心理学 心理・学習評価演習 探求活動演習Ⅰ 探求活動演習Ⅱ
専他	教授	安藤 聡彦 <令和3年4月> 博士(社会学) 学校と教職の課題探求 実地研究Ⅰ 実地研究Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ <教育-社会-環境>基礎論 探求活動演習Ⅰ 探求活動演習Ⅱ
専他	教授	松橋 一男 <令和3年4月> 文学修士 教育課程の課題探求 学校構想の理論と実践 学校と教職の課題探求 実地研究Ⅰ 実地研究Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 学校と社会論 総合・道徳開発演習 探求活動演習Ⅰ 探求活動演習Ⅱ
専他	教授	岩川 直樹 <令和3年4月> 修士(教育学) 教育課程の課題探求 学校構想の理論と実践 学校と教職の課題探求 実地研究Ⅰ 実地研究Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 学級づくり論 総合・道徳開発演習 現代的・地域的教育課題の共同探求 探求活動演習Ⅰ 探求活動演習Ⅱ
専他	教授	戸部 秀之 <令和3年4月> 博士(教育学) 子供の発達と保健室における養護教諭の実践 現代の健康問題と学校保健の実践的課題 実地研究Ⅰ(学校保健) 実地研究Ⅱ(学校保健) 課題研究Ⅰ(学校保健) 課題研究Ⅱ(学校保健) 学校保健の理論と実践の探求 保健教育の実践と課題の探求 探求活動演習Ⅰ 探求活動演習Ⅱ
専他	教授	宇佐見 香代 <令和3年4月> 博士(学術) 教育課程の課題探求 学校と教職の課題探求 学校課題改善演習 実地研究Ⅰ 実地研究Ⅱ 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 学級づくり論 総合・道徳開発演習 現代的・地域的教育課題の共同探求 探求活動演習Ⅰ 探求活動演習Ⅱ
専他	教授	関 由起子 <令和3年4月> 博士(保健学) 子供の発達と保健室における養護教諭の実践 現代の健康問題と学校保健の実践的課題 実地研究Ⅰ(学校保健) 実地研究Ⅱ(学校保健) 課題研究Ⅰ(学校保健) 課題研究Ⅱ(学校保健) 保健管理の実践と課題の探求 教育生理の臨床と子供の成長課題 探求活動演習Ⅰ 探求活動演習Ⅱ

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

--

【令和2年度】

--

【令和3年度】

<ul style="list-style-type: none">・池内慈朗教授就任を令和3年4月から令和4年4月（予定）に変更。・堀田香織教授就任を令和3年4月から令和4年4月（予定）に変更。・菊原伸郎准教授就任を令和3年4月から令和4年4月（予定）に変更。・令和3年4月 澤崎俊之教授就任。・令和3年4月 田村均教授就任。・令和3年4月 関口睦教授就任。・令和3年4月 松原和樹教授就任。・令和3年4月 松下元彦准教授就任。・令和3年4月 後藤顕一講師就任。
--

【令和4年度】

<ul style="list-style-type: none">・令和4年3月 大沢裕准教授辞任。・令和4年4月 堀田香織教授就任。・令和4年4月 菊原伸郎准教授就任。・令和4年4月 浅海純一教授就任。・令和4年4月 小貫篤准教授就任。・令和4年4月 河野裕一准教授就任。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要教 授数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数
18 名	12 名	8 名

(注) ・ 専門職大学院に関し必要な事項について定める件（平成十五年三月三十一日文科科学省告示第五十三号）及び
大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により
算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【専門職大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
12	6	0	0	18	0	14	4	0	0	18	0
(12)	(6)	(0)	(0)	(18)	(0)						
研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当 の教員数		研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当 の教員数			
10	8	2	2		10	8	2	2			
(10)	(8)	(2)	(2)		(10)	(8)	(2)	(2)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
14	4	0	0	18	0	14	4	0	0	18	0
[2]	[Δ2]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2]	[Δ2]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当 の教員数		研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当 の教員数			
10	8	2	2		10	8	2	2			
[0]	[0]	[0]	[0]		[0]	[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、既に設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、
教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、
「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「みなし専任教員数」には、「実務家教員数」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、
及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入
し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{18}{18} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{18} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由							
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)								
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)					
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	准教授	大沢 裕	R4.3	選択	教科指導の発展・応用	②	R4.3.31付け人事交流のため辞任（4）						
				選択	実地研究 I	②							
				選択	実地研究 II	②							
				選択	課題研究 I	②							
				選択	課題研究 II	②							
				自由	探求活動演習 I	②							
自由	探求活動演習 II	②											
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)				
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	5	科目	選択	0	科目	選択	5	科目	選択	0	科目
		自由	2	科目	自由	0	科目	自由	2	科目	自由	0	科目
		計	7	科目	計	0	科目	計	7	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	5	科目	選択	0	科目	選択	5	科目
		自由	2	科目	自由	0	科目	自由	2	科目
		計	7	科目	計	0	科目	計	7	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{18} = 5.55\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計					後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	#VALUE! 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

R4.4.1付け後任の補充、および他の関連指導教員による指導によって、学生の履修等への影響はない。学生に対しては、教務システム及びシラバスで周知を行った。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
届 出 時 (令和2年)	該当なし	履行中	
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和3年)	該当なし	履行済	

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の審附行為又は審附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学研究科 教職実践専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

研究科カリキュラム委員会，研究科実地研究委員会を設置し，検討を進めている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

研究科カリキュラム委員会（5名専任+3名兼任+2名事務），研究科実地研究委員会（3名専任+6名兼任+2名事務）

c 委員会の審議事項等

教職実践専攻の教育研究戦略・方法等

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 教員相互の授業参観などを計画している。
- ・ 新任教員のための研修会を4月6日に実施した。

b 実施方法

z o o mを利用

c 開催状況（教員の参加状況含む）

月に1回の研究科委員会

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

会議内容をフィードバックして実施している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年年度末に行うこととしている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

ホームページ等に公開した上で、学生に改善点をフィードバックする。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

教育課程連携協議会名簿（添付資料1）

埼玉県総合教育センター長等埼玉県さいたま市の教育関係機関・団体の長の職に就いている者に役職指定で委員を委嘱している場合は、委員の任期前でも役職の任期が終了すれば後任に委員を変更している。

委員会委員の任期は令和4年度末であるが、上述の理由により2名が変更となっている。

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

年1回（1月頃） 昨年度はコロナの感染防止のため3月8日にzoomによるオンライン会議を行った。

c 委員会の審議事項等

教員養成をめぐる最近の動向について、教育実習指導について、教職支援体制について 他

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

- ・ 附属学校の役割、今後の教育実習の在り方について
- ・ 免許状更新講習制度の廃止後の人材育成について
- ・ 働き方改革と人材育成について
- ・ コロナ下での学級経営（＝人間関係作り）能力の育成について

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

実地研究やフォーラムの在り方を検討中。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

審議した内容をカリキュラムにいかに関係するかを執行部で協議中。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

オムニバス、チーム・ティーチングによる教員協働の授業が開始され、実地研究も開始された。概ね当初の計画どおりの教育が行えていると思われる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和5年5月1日 公表（予定）

b 公表方法

・大学院ホームページ上に公開予定（令和5年5月頃を予定）

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

・令和5年に機関別評価機関（独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構）の評価と分野別認証評価（一般財団法人 教員養成評価機構）を受ける予定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。